



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月2日

上場会社名 株式会社 タクミナ

上場取引所 東

コード番号 6322 URL <https://www.tacmina.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 2018年11月5日

配当支払開始予定日

2018年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,289	16.3	621	97.7	635	88.5	440	77.3
2018年3月期第2四半期	3,689	3.1	314	31.8	337	20.5	248	26.6

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 404百万円 (43.4%) 2018年3月期第2四半期 281百万円 (123.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	61.32	
2018年3月期第2四半期	34.57	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	10,378	6,438	62.0	896.12
2018年3月期	10,058	6,214	61.8	864.93

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 6,438百万円 2018年3月期 6,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		25.00	35.00
2019年3月期		10.00			
2019年3月期(予想)				30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	10.0	1,200	34.7	1,220	32.8	850	12.9	118.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	7,728,540 株	2018年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	543,501 株	2018年3月期	543,381 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	7,185,101 株	2018年3月期2Q	7,186,002 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景として、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米政権の保護主義をめぐる貿易摩擦問題が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内外の旺盛な設備投資意欲に支えられ、引き続き好調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内外ともに「スムーズフローポンプ」を中心に売上が拡大し、業績に大きく貢献しました。

国内市場では、設備投資の需要を追い風に、多くの業界で受注が増加しました。中でも、ケミカル業界では、電子材料をはじめとした高性能スラリー液の移送用途や製造プロセス向けに「スムーズフローポンプ」の売上が増加しました。プラント・設備関連は、水処理設備の更新需要を背景として、汎用モーターポンプの売上が好調に推移したほか、食品・医薬品分野のプラントでも「スムーズフローポンプ」を評価いただき、売上の押し上げ要因となりました。また、製鉄・非鉄業界向けは、予防保全への積極投資などを背景に堅調に推移しました。なお、2018年4月に横浜営業所を開設し、最適なソリューションの提供、お客様価値の最大化に向けた活動を開始しております。

海外市場では、韓国の二次電池業界において設備投資の動きが引き続き活発なことやソリューション提案を高く評価いただいたことから、塗工用途のみならず移送用途でも「スムーズフローポンプ」を採用いただき、大幅な増収となりました。また、アジア地域では、ソレノイドポンプ及び汎用モーターポンプが堅調に推移し数字を伸ばしましたが、米国向けは、大口受注がなかった反動から、売上をわずかに落としました。

ケミカル移送ポンプは、エア駆動式ポンプ及び「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」がそれぞれ好調を維持しました。

計測機器・装置は、スポットの大口受注がなかった反動減を、「スムーズフローシステム」及び「pH中和処理装置」の増収が補い、横ばいとなりました。

流体機器及びケミカルタンクは、プラント及び滅菌・殺菌市場向けに売上を順調に積み上げ、前年同四半期を上回りました。

以上の結果、売上高は、42億89百万円（前年同四半期比16.3%増）と増加しました。利益面につきましては、「スムーズフローポンプ」を中心とした高付加価値製品が増益に大きく寄与し、売上総利益は、19億60百万円（同24.2%増）と増加しました。また、販売費及び一般管理費が増加したものの、それを上回る増益により、営業利益は、6億21百万円（同97.7%増）、経常利益は、6億35百万円（同88.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億40百万円（同77.3%増）といずれも過去最高を大きく更新しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億19百万円増加し、103億78百万円となりました。

流動資産は3億1百万円増加し、63億89百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加2億1百万円、売上債権の増加1億14百万円、たな卸資産の増加95百万円、有価証券の減少1億円であります。

固定資産は17百万円増加し、39億88百万円となりました。主な増減内訳は、有形固定資産の減少12百万円、無形固定資産の減少10百万円、投資その他の資産の増加40百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて95百万円増加し、39億39百万円となりました。

流動負債は2億89百万円増加し、28億67百万円となりました。主な増減内訳は、短期借入金の増加1億49百万円、未払法人税等の増加31百万円、賞与引当金の増加10百万円であります。

固定負債は1億93百万円減少し、10億72百万円となりました。主な増減内訳は、長期借入金の減少2億15百万円、退職給付に係る負債の増加22百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加し、64億38百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益4億40百万円から配当金1億79百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の増加2億60百万円、その他有価証券評価差額金の減少32百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.8%から62.0%へと0.2ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年5月8日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,884	1,569,597
受取手形及び売掛金	3,411,676	3,525,708
有価証券	100,560	—
商品及び製品	121,133	176,206
仕掛品	3,926	4,850
原材料及び貯蔵品	1,051,443	1,090,633
その他	33,737	25,327
貸倒引当金	△2,713	△2,791
流動資産合計	6,087,648	6,389,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,550,063	1,508,239
その他（純額）	919,618	948,958
有形固定資産合計	2,469,681	2,457,198
無形固定資産		
無形固定資産	118,943	108,466
投資その他の資産		
投資有価証券	832,913	876,381
その他	549,596	546,586
投資その他の資産合計	1,382,509	1,422,968
固定資産合計	3,971,134	3,988,633
資産合計	10,058,783	10,378,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,571,551	1,580,690
短期借入金	214,552	363,775
未払法人税等	176,650	208,021
賞与引当金	238,326	248,751
その他	377,031	465,974
流動負債合計	2,578,112	2,867,213
固定負債		
長期借入金	365,324	150,000
退職給付に係る負債	673,534	695,730
その他	227,184	226,533
固定負債合計	1,266,043	1,072,264
負債合計	3,844,156	3,939,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,599	730,599
利益剰余金	4,659,616	4,920,475
自己株式	△321,744	△321,944
株主資本合計	5,961,470	6,222,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,067	250,892
繰延ヘッジ損益	218	744
土地再評価差額金	2,853	2,853
為替換算調整勘定	25,762	16,144
退職給付に係る調整累計額	△58,746	△54,074
その他の包括利益累計額合計	253,156	216,560
純資産合計	6,214,627	6,438,689
負債純資産合計	10,058,783	10,378,166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,689,582	4,289,183
売上原価	2,111,750	2,328,946
売上総利益	1,577,832	1,960,236
販売費及び一般管理費	1,263,265	1,338,355
営業利益	314,566	621,881
営業外収益		
受取利息	2,847	1,596
受取配当金	8,107	7,808
持分法による投資利益	1,874	876
助成金収入	9,631	8,414
その他	8,777	3,958
営業外収益合計	31,238	22,654
営業外費用		
支払利息	2,370	1,348
売上割引	3,263	3,253
為替差損	2,896	526
寄付金	—	3,000
その他	55	805
営業外費用合計	8,585	8,934
経常利益	337,219	635,601
特別損失		
固定資産除却損	9,576	2,805
特別損失合計	9,576	2,805
税金等調整前四半期純利益	327,643	632,795
法人税等	79,194	192,195
四半期純利益	248,449	440,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,449	440,600

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
四半期純利益	248,449	440,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,943	△32,175
繰延ヘッジ損益	—	525
為替換算調整勘定	△59	△9,618
退職給付に係る調整額	4,449	4,671
その他の包括利益合計	33,332	△36,596
四半期包括利益	281,781	404,003
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,781	404,003
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1)売上高

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
定量ポンプ	2,088	56.6	2,603	60.7	514	24.6
ケミカル移送ポンプ	294	8.0	373	8.7	79	27.1
計測機器・装置	649	17.6	649	15.1	0	0.0
流体機器	204	5.5	216	5.1	12	5.9
ケミカルタンク	231	6.3	287	6.7	55	24.1
その他	221	6.0	158	3.7	△62	△28.4
合計 (うち海外)	3,689 (280)	100.0 (7.6)	4,289 (569)	100.0 (13.3)	599 (289)	16.3 (103.4)

(2)受注高及び受注残高

(単位：百万円)

品目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	定量ポンプ	2,143	57.0	2,897	61.9	754	35.2
	ケミカル移送ポンプ	317	8.4	412	8.8	95	30.0
	計測機器・装置	598	15.9	691	14.8	92	15.4
	流体機器	222	5.9	214	4.6	△7	△3.4
	ケミカルタンク	256	6.8	297	6.3	40	15.9
	その他	224	6.0	170	3.6	△53	△24.0
	合計 (うち海外)	3,762 (284)	100.0 (7.6)	4,683 (716)	100.0 (15.3)	921 (432)	24.5 (152.2)
受注残高	定量ポンプ	371	49.2	904	64.2	532	143.3
	ケミカル移送ポンプ	101	13.4	112	8.0	11	11.0
	計測機器・装置	145	19.3	227	16.1	81	55.8
	流体機器	64	8.6	57	4.1	△6	△10.6
	ケミカルタンク	53	7.1	77	5.5	24	45.1
	その他	17	2.4	29	2.1	11	62.3
	合計 (うち海外)	755 (60)	100.0 (8.1)	1,408 (451)	100.0 (32.1)	653 (391)	86.5 (642.6)